

Working Paper Series (J)

No.79

ひとり親世帯における多世代同居の階層性
— 『国勢調査』 個票データを用いた分析 —

Educational Gradients in Multigenerational Co-residence
among Single-Parent Households in Japan
An Analysis Using Microdata from the Population Census of Japan

斉藤知洋・余田翔平

Tomohiro SAITO and Shohei YODA

2025年9月

<https://doi.org/10.50870/0002000554>



国立社会保障・人口問題研究所

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-3 日比谷国際ビル 6階

<https://www.ipss.go.jp>

本ワーキング・ペーパーの内容は全て執筆者の個人的見解であり、国立社会保障・人口問題研究所の見解を示すものではありません。

ひとり親世帯における多世代同居の階層性
—『国勢調査』個票データを用いた分析—

斉藤知洋（国立社会保障・人口問題研究所）
余田翔平（東京大学）

【要旨】

1970年代以降、有子世帯に占めるひとり親世帯の割合が上昇したことに伴い、ひとり親世帯に属する人々が数々の社会経済的な不利（貧困・就業・社会的孤立など）を抱える傾向にあることが日本でも注目を集めている。家族に対する公的支出が相対的に低い東アジアや南欧諸国では、親族間での私的な相互扶助が、社会経済的に脆弱な人々にとってセーフティネットの機能を果たしていることが指摘されてきた。しかしながら、こうした「家族の紐帯」論においては階層性の視座が欠如しており、家族を通じたサポートが社会階層全体に行き届いているのか、あるいは社会経済的に恵まれた／脆弱な人々のいずれかに偏在しているのかについては、日本国内では十分な経験的知見が得られていない。

本稿では、家族の強い紐帯（strong family ties）の顕れのひとつである多世代同居（multigenerational co-residence）に着目し、ひとり親世帯（母子世帯・父子世帯）の多世代同居の学歴間格差とそのトレンドについて記述的分析を行った。総務省『国勢調査』の調査票情報（1980～2020年）を用いた分析の結果、以下の点が明らかとなった。

第1に、母子世帯の多世代同居の割合は、過去40年間にわたり20%前後を安定的に推移している。一方、父子世帯の多世代同居割合は、1980年から2010年にかけて40%台前半を推移していたが、2020年には約35%まで低下している。第2に、多世代同居に対するひとり親の学歴階層の効果の現れ方は、母子世帯と父子世帯の間で異なっている。母子世帯では、近年ほど多世代同居と学歴階層の関連が弱まっているものの、教育水準が高い者ほど親世代（祖父母）との同居を選択する傾向が一貫して観察された。その一方で、父子世帯については、1980年時点では母子世帯と同様に、教育水準が高い者ほど多世代同居を選択する傾向にあったが、その後は高卒者の多世代同居割合が上昇し、2020年では高校、短大・高専、大学、小学・中学の順で同居割合が高い。

1. 問題の所在

日本では1970年代に離婚率が上昇し始め、2000年代半ばをピークにその後は高止まりしている。離婚率のこうした上昇と並行して生じた人口学的変化がひとり親世帯の増加である。『国勢調査報告』（総務省）によると、一般世帯に占める「ひとり親と子」世帯の割合は、1980年の5.7%から2020年には9.0%にまで上昇している。

ひとり親世帯が増加するにつれて、その社会的帰結にも関心が寄せられている。ひとり親世帯と二人親世帯との間には数多くの指標——貧困率、親のメンタルヘルス、親子が共に過ごす時間、子どもの教育アスピレーション／達成な

ど——において格差があることが、米国においていち早く研究者の注目を集め（Amato 2000; Blau and Duncan 1967; Cavanagh and Fomby 2019; McLanahan and Sandefur 1994; Raley and Sweeney 2020）、2000年代に入ると日本でも実証研究が着手されるようになった（近年のレビューとして、斉藤 2023）。

ひとり親世帯に属する人々が数々の社会経済的な不利を抱える傾向にあることは研究者の間でコンセンサスが得られつつも、日本を含めた東アジア諸国では、そうした不利を緩和する可能性がある社会的条件が存在する。それは家族の強い紐帯（strong family ties）である。これらの地域では、社会経済的に脆弱な位置に置かれがちな人々——高齢者やひとり親——にとって家族によるサポートがセーフティネットの機能を果たしていることがかねてから指摘されてきた（Reher 1998）。

しかしながら、東アジアの家族が果たしてそのような機能を実際に有しているのかについては、代表性のある経験的データによって裏付けされているわけでは必ずしもない。たとえば、韓国の2%抽出センサスを用いた Park et al.

（2016）では、自身の親（子どもからみた祖父母）と同居するひとり親世帯（いわゆる多世代同居世帯）の割合が極めて低いことを示し、東アジアにおける家族の強い紐帯論に懐疑的な見解を示している。

そして従来の家族の紐帯論のもうひとつの限界は、階層性の視座の欠如である（Park et al. 2016）。すなわち、家族を通じたサポートが社会階層全体に行き届いているのか、あるいは社会経済的に恵まれた／脆弱な人々のいずれかに偏在しているのかについては、十分な経験的知見が得られていない。

そこで本研究では、日本をケーススタディとして取り上げ、ひとり親世帯における多世代同居の階層性、具体的には多世代同居割合の学歴間格差とそのトレンドを記述することを目的とする。

2. 先行研究の整理と本稿の課題設定

2.1 「家族の紐帯」機能としての多世代同居

東アジアでは家族に対する公的支出が相対的に低いことはよく知られている。OECDのSocial Expenditure Databaseによると、主要先進国の家族関係社会支出対GDP比（2020年度）は、スウェーデン3.5%、デンマーク3.4%、フランス2.9%、イギリス2.4%、アメリカ0.7%であるのに対して、東アジア圏の日本と韓国はそれぞれ2.0%、1.7%とOECD加盟国平均（2.3%）よりも低い水準である¹。

家族に対する公的サポートの欠如・不足は、とりわけ社会経済的に脆弱な立場に置かれた人々にとってより重要な意味を持つ。本稿で着目するひとり親世帯もまた、そうした社会集団の一部をなす。日本のひとり親世帯の相対的貧困

¹ <https://www.oecd.org/en/data/datasets/social-expenditure-database-socx.html>（2025年9月21日最終確認）

率は、長年にわたり OECD 諸国の中でも高い水準を維持してきたが（阿部 2008; Antonela and Thévenon 2024），2000 年代以降にはアメリカ型のワークフェア政策の流れを汲み，（もともと低水準にあった）ひとり親世帯に対する国家からの直接的な所得保障給付はさらに抑制されるようになった（湯澤 2013）。

国家から家族への公的支援が限定的な社会において，福祉供給の重要なアクターとして指摘されてきたのが家族である．Esping-Anderson の福祉レジーム論（Esping-Andersen 1999=2000）や家族システムの比較研究（Goode 1963; Reher 1998）が早くから指摘してきたように，東アジアや南欧では家族の強い紐帯が個人の福祉ニーズの充足に寄与していると考えられてきた。

これらの研究群の中で，家族の強い紐帯の頭れのひとつとして着目されてきたものが，多世代同居（multigenerational co-residence）である．同居をせずとも家族・親族間での相互扶助は可能であるものの，居住距離が近いほど経済的・情緒的なサポートが家族成員間で提供・受領される傾向にあることが明らかにされている（Baydar and Brooks-Gunn 1998; Vandell et al. 2003; 施ほか 2016; 西村・松井 2016）。

多世代同居の構造と趨勢について議論する際には，同居を親世代と（成人）子世代のどちらから捉えるかを明確にしておく必要がある．それは，「成人子と同居する親の割合」と「親と同居する成人子の割合」は互いに異なるためである．本稿ではひとり親世帯の多世代同居に着目するため，後者の子世代から見た場合の多世代同居，すなわち有子世帯（20 歳未満の未婚子とその親を基礎とする世帯）における世代間の居住関係のあり方について検討を行う。

2.2 多世代同居の構造と趨勢

世代間の居住関係の長期的趨勢に関しては，有子世帯に占める多世代同居の割合が減少傾向を辿っていることが多くの先進諸国で報告されてきた．戦後における世代間の居住分離の進展は，公的年金・社会保障制度の成熟化に起因する成人子に対する老親の経済的依存度の低下（Bengston 2001）や，産業構造の転換に伴う若年層の雇用労働化，都市部への地理的移動（Ruggles 2007）によって引き起こされた側面がある．日本においても，児童のいる世帯全体に占める「三世帯世帯」の割合は 27.0%（1986 年）から 12.9%（2021 年）へと減少し，代わりに「核家族世帯」が 8 割以上（1986 年：69.6%，2021 年：82.6%）を占めるようになった（厚生労働省『国民生活基礎調査』）。

こうした世帯構造の変化を把握する一環として，ひとり親世帯の多世代同居の趨勢に関する実証分析が，人口・家族研究を中心に蓄積されてきた．たとえば，Hogendoorn and Härkönen（2023）は，西欧・中欧・東欧・南欧諸国の計 11 ヶ国を対象として，母子世帯における多世代同居割合の推移（1977～2019 年）を分析し，うち 8 ヶ国（ポルトガル・イタリア・リトアニア・スロヴァキア・ハンガリー・オーストリア・アイルランド・エストニア）で同居割合が低

下していることを示した。その一方で、アメリカでは2000年代以降に母子世帯の多世代同居割合が上昇に転じており（Pilkauskas and Cross 2018; Pilkauskas et al. 2020），同様の上昇トレンドはルーマニア（1990-2000年）やロシア、ベラルーシ（ともに2000-2010年）でも確認されている

（Hogendoorn and Härkönen 2023）。また、欧州圏内では世帯構造の分布に地域差も見られ、母子世帯の多世代同居は北欧・西欧諸国では稀少な世帯形態であるのに対して、南欧・中欧・東欧諸国では多世代同居の持続期間が他地域と比べて長い傾向にある（Hogendoorn and Härkönen 2023）。

日本における同居ひとり親世帯（他の成人親族との同居ケースも含む）の趨勢に関する知見は、公的統計の個票データ（調査票情報）の二次分析から得られている²。『国民生活基礎調査』（厚生労働省）の1989年から2001年の個票データを用いた阿部・大石（2005）や、同調査の1986年から2007年の個票データを再集計したShirahase and Raymo（2014）によると、全母子世帯に占める同居母子世帯の割合はそれぞれ25.4～31.4%、27.3～35.1%と推定されている。1980年から2010年までの『国勢調査』（総務省）の個票データを分析した余田・斉藤（2020）では、母子世帯に加えて父子世帯における自身の親（子どもからみた祖父母）との同居割合が算出されている。その集計結果によると、（1）母子世帯全体に占める多世代同居の割合は1980年から2010年の間に19%から22%に微増しているものの比較的安定していること、（2）父子世帯の同割合は40%前後で推移しており、シングルファザーの方がシングルマザーよりも多世代同居世帯を形成しやすいこと、（3）世帯構造にかかわらず、多世代同居割合は東北地方で高く西南地方で低い傾向にあること等が示されている。

2.3 多世代同居の階層性：3つのシナリオ

これらの先行研究は、ひとり親の多世代同居に関して示唆に富むものの、ひとり親世帯内部の階層性については検討が加えられていない。従来の家族研究では、二人親世帯とひとり親世帯との境界線に注意が向けられ、ひとり親世帯内部の異質性への関心は総じて弱かった（斉藤 2018）。しかしながら、社会全体の高学歴化を反映して、ひとり親の学歴構成も過去数十年間の間に大きく変化している。『就業構造基本調査』の匿名データを集計した斉藤（2018）によれば、1990年代初頭にひとり親世帯の中核を占めていた中学層が大幅に縮小し、2000年代には高校／大学・大学院層が拡大している。こうした学歴分

² 国勢調査（総務省）では2010年調査で初めて同居母子世帯に相当する「母子世帯（他の世帯員がいる世帯を含む）」（父子世帯についても同様）の世帯数を公表した。ただし、その後公表された遡及集計は1995（平成7）年・2000（平成12）年・2005（平成17）年に限定されている。同様に、「全国ひとり親世帯等調査」（旧「全国母子世帯等調査」厚生労働省）においても、同居ひとり親世帯の量的把握は1998（平成10）年調査以降に行われている。これらの指標は、多世代同居世帯に限定されたものではない点に留意する必要がある。

布の変化を踏まえると、ひとり親世帯内部で社会経済的資源に相対的に恵まれた層とそうでない層とに分化している可能性を考慮する必要がある。

ひとり親世帯の多世代同居の階層性、特に学歴間格差に着目することは、家族の紐帯機能を評価するうえでも重要である。子を持つ親にとって、配偶者との離死別は、生活構造の再編を余儀なくされるライフイベントである。そうした局面において、家族の紐帯がいかに関能するのか、換言すると誰が家族によるサポートにアクセス可能か、という問いに対しては3つの仮説が想定される。

第1の仮説は、階層的地位にかかわらず、ひとり親は多世代同居を選択する（できる）傾向にあるというものである。これは、社会全体で家族間の相互扶助規範が強く共有されている場合に想定されるシナリオである。

その一方、残り2つの仮説では、ひとり親世帯の多世代同居の階層性が強調される。第2の仮説は、ひとり親の教育水準が低いほど、多世代同居世帯が形成されやすいと予想する。これは低学歴層のひとり親は生活困窮リスクがより高いため、そうしたリスクに対処するために自身の親との同居を求める傾向があると考えられるためである（Sigle-Rushton and McLanahan 2002; Kalmijn 2016; Albertini et al. 2018）。しかしながら、第3の仮説ではこれとは反対の帰結を予想し、教育水準が高いひとり親の方が自身の親と同居しやすいと想定する。なぜならば、そもそも家族間の相互扶助を可能にするためには、ひとり親の親世代がそれ相応の経済力や時間的資源を保有している必要があるためである（Park et al. 2016）。

ひとり親世帯の多世代同居にこのような階層性が存在する可能性に着目し、東アジアにおける家族の紐帯機能を検証した研究として、韓国センサスデータを分析した Park et al. (2016) が挙げられる。その分析結果によると、高学歴のひとり親は、低学歴のひとり親よりも多世代同居世帯を形成しやすいことが示されている。日本国内に目を向けると、労働政策研究・研究機構の『全国子育て世帯調査』を分析した Raymo and Zhou (2012) では、Park et al.

(2016)の結果とは異なり、ひとり親の学歴と多世代同居割合との間に統計的に有意な正の相関があると報告されているが、その差異は決して大きくない（短大以上の学歴を持つシングルマザーの割合が同居母子世帯で39%、独立母子世帯で36%）。現時点では、日本を含め東アジアにおけるひとり親世帯の多世代同居の階層性については十分な数の実証研究があるとは言えず、他の調査データによる追試が必要な段階にあるだろう。

以上を踏まえ、本稿ではひとり親とその親世代の居住関係を把握できる、国内で最も大規模な調査データである『国勢調査』（総務省）の個票データを用いて、ひとり親世帯（母子世帯・父子世帯）の多世代同居の学歴間格差のパターンとトレンドを記述していく。

3. データと方法

使用データは、総務省『国勢調査』の調査票情報である。国勢調査は5年ごとに実施されるものの、世帯員の学歴に関する情報は大規模調査に相当する調査年（10年おき）でのみ収集されている。そのため本稿の分析では、1980年、1990年、2000年、2010年、2020年の計5時点分の個票データを用いる。

本稿では、ひとり親世帯を「世帯内に配偶者がいない未婚・離別・死別のひとり親と20歳未満の未婚子を基礎とする世帯」と操作的に定義する。同一世帯内に配偶関係が「有配偶・離別・死別」である20歳未満の子や、20歳以上の未婚子が含まれる世帯は集計対象から除外し、比較可能性を担保するために二人親世帯についても同様の処理を施した。

表1 世帯構造の分類方法（国勢調査）

世帯形態(本研究)	家族類型16区分(国勢調査)	世帯主との続柄		
		祖父母世代(G1)	親世代(G2)	子世代(G3)
1 独立二人親世帯	夫婦と子供から成る世帯	—	世帯主/配偶者	子
2 同居二人親世帯	夫婦, 子供と両親から成る世帯	世帯主/世帯主の配偶者	子/子の配偶者	孫
	夫婦, 子供とひとり親から成る世帯			
3	夫婦, 子供と他の親族(親を含まない)	世帯主の父母/ 世帯主の配偶者の父母	世帯主/配偶者	子
	夫婦, 子供, 親と他の親族から成る世帯 他に分類されない世帯			
4 独立母子世帯	女親と子供から成る世帯	—	世帯主	子
5 独立父子世帯	男親と子供から成る世帯	—	世帯主	子
6 同居母子世帯	夫婦, 子供と両親から成る世帯	世帯主/世帯主の配偶者	子/子の配偶者	孫
	夫婦, 子供とひとり親から成る世帯	世帯主の父母/ 世帯主の配偶者の父母	世帯主	子
7 同居父子世帯	夫婦, 子供と他の親族(親を含まない)	世帯主/世帯主の配偶者	子/子の配偶者	孫
	夫婦, 子供, 親と他の親族から成る世帯 他に分類されない世帯	世帯主の父母/ 世帯主の配偶者の父母	世帯主	子

『国勢調査』の調査票情報には「世帯主との続柄」に関する質問項目が含まれており、世帯主を基点として他の世帯員との親族・家族関係を紐づけ、世帯形態を再分類することができる。本稿では、先述の余田・斉藤（2020）と同様に、調査票情報のうち20歳未満の未婚子（子世代G3）がいる世帯に限定したうえで、表1の分類基準をもとに子どもが所属する世帯形態——①独立二人親世帯、②同居二人親世帯、③独立母子世帯、④独立父子世帯、⑤同居母子世帯、⑥同居父子世帯——を類型化した。①独立二人親世帯、③独立母子世帯、⑤独立父子世帯は、親世代（G2）と子世代（G3）のみから成る世帯である。

一方、祖父母世代（G1）が世帯内に存在する多世代同居世帯（②⑤⑥）については、その世帯主が祖父母世代（G1）であるか、親世代（G2）であるかによって集計方法が異なる。祖父母世代が世帯主である場合、親世代にあたる世帯員の続柄は「子」または「子の配偶者」となり、子世代は「孫」に相当する。世帯主が親世代である場合には、祖父母世代にあたる世帯員の続柄は「世帯主の父母」「配偶者の父母」となる。

ここで留意すべきは、世帯主以外の成人とその子どもに関しては、その親子関係を識別する情報が使用データに含まれていない点である。すなわち、祖父母世代（G1）が世帯主である多世代同居世帯では、同一世帯内に複数の親世代（G2）ケース（子ども（G3）からみた叔父・叔母）が存在する場合には、子との親子関係を識別することができない。こうしたケースについては、分析から除外した³。

以上の手続きによって抽出された有子世帯のうち、（1）同一世帯内に世帯主との続柄で表1以外の者（祖父母、兄弟姉妹、他の親族、住み込みの雇人など）が存在する世帯、（2）調査時点の親世代年齢が15歳未満である世帯、（3）親年齢（親世代）と末子年齢（子世代）の差が15歳未満の世帯、いずれかの条件にあてはまるケースを除外し、集計対象となる世帯を確定させた。

上記の研究課題を検討するにあたり、以下では2つの分析を行う。第1に、母子世帯および父子世帯における多世代同居率の時代的变化を記述する。同様の分析は、『国勢調査』の調査票情報を集計した余田・斉藤（2020）によってすでになされているが、本稿では2020年時点の集計結果を新たに追加する。第2に、ひとり親世帯の多世代同居の学歴間格差のパターンとトレンドを把握するために、他の共変量を考慮した多変量解析（二項ロジットモデル）を行う。多変量解析を通じて、ひとり親の学歴階層と多世代同居選択の関連の向きとその関係性が時代を通じて変化しているのかについて、先述の3つの仮説をもとに検討する。

4. 分析結果

4.1 ひとり親世帯の多世代同居率の趨勢：1980-2020年

はじめに、20歳未満の子どもがいる世帯について、世帯構造の分布を確認する。表2によると、両親がともに揃った独立二人親世帯と同居二人親（三世代同居）世帯の割合は、1980年ではそれぞれ73.0%、22.4%となっており、ひとり親世帯を含むそれ以外の世帯が占める割合は5%にも満たない。その後、同居二人親世帯の割合が減少し、2000年代では10%台、2020年では7.5%まで落ち込んでいる。それに代わり、独立二人親世帯と母子世帯（独立母子＋同居母子）の構成割合が上昇傾向を示しており、2020年ではそれぞれ82.6%、8.8%となっている。父子世帯（独立父子＋同居父子）が占める割合は、1.0～1.5%を推移しており、過去40年間で大きな変化は観察されない。

³したがって、本稿の集計対象から算出される多世代同居割合は、各種公的統計（国勢調査・全国ひとり親世帯等調査など）の公表値や先行研究（阿部・大石 2005; Shirahase and Raymo 2014）よりも過少となる可能性がある。

表2 調査年別にみた世帯構造の分布

世帯構造	1980年		1990年		2000年	
	N	(%)	N	(%)	N	(%)
独立二人親世帯	11,227,408	(73.0)	9,736,720	(70.6)	8,353,386	(72.7)
同居二人親世帯	3,442,821	(22.4)	3,189,213	(23.1)	2,183,216	(19.0)
独立母子世帯	451,322	(2.9)	551,529	(4.0)	625,292	(5.4)
独立父子世帯	84,400	(0.6)	101,650	(0.7)	87,297	(0.8)
同居母子世帯	107,531	(0.7)	137,190	(1.0)	168,795	(1.5)
同居父子世帯	57,137	(0.4)	74,525	(0.5)	70,908	(0.6)
計	15,370,619	(100.0)	13,790,827	(100.0)	11,488,894	(100.0)
世帯構造	2010年		2020年		計	
	N	(%)	N	(%)		
独立二人親世帯	8,077,438	(76.8)	7,892,743	(82.6)	45,287,695	
同居二人親世帯	1,298,873	(12.4)	713,702	(7.5)	10,827,825	
独立母子世帯	755,073	(7.2)	646,596	(6.8)	3,029,812	
独立父子世帯	88,593	(0.8)	74,447	(0.8)	436,387	
同居母子世帯	226,521	(2.2)	186,777	(2.0)	826,814	
同居父子世帯	69,117	(0.7)	39,745	(0.4)	311,432	
計	10,515,615	(100.0)	9,554,010	(100.0)	60,719,965	

つぎに、二人親世帯・母子世帯・父子世帯それぞれに占める多世代同居世帯の割合とその時代的变化を示したものが図1である。二人親世帯については、同居二人親世帯数の減少トレンド（表2）に呼応するかたちで、多世代同居世帯の割合が1990年以降、一貫して低下している。1980年・1990年では約4分の1を占めていた同居二人親世帯（それぞれ23.5%、24.7%）は、2010年には13.9%、そして2020年には10%を下回った（8.3%）。同様の傾向は、父子世帯についてもあてはまる。父子世帯の多世代同居割合は、二人親世帯や母子世帯に比べて突出して高く、1980年から2010年にかけて40%台前半を推移していた（40.4～44.8%）。しかし、2020年には同割合が34.8%と2010年に比べて約9ポイント低下し、親との同居を選択するシングルファザーが減少している。こうした多世代同居割合の低下トレンドは、『国勢調査』（総務省）の公表値や『令和3年度全国ひとり親世帯等調査』（厚生労働省）でも確認されている。一方、母子世帯については、過去40年間にわたり多世代同居の割合が20%前後を推移している（19.2～23.1%）。近年ほど、同居世帯の割合が緩やかに上昇しているが、二人親世帯・父子世帯と比べれば、その世帯形成パターンは極めて安定的である。

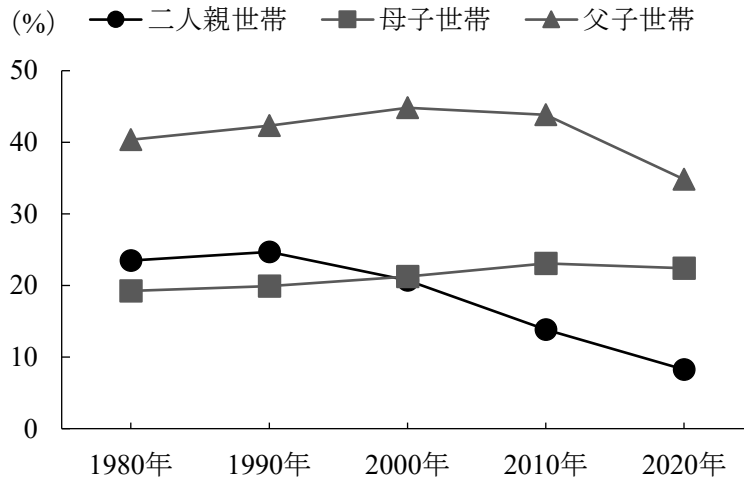


図1 世帯構造別にみた多世代同居割合の時代的变化

4.2 ひとり親世帯の多世代同居率の学歴間格差とトレンド

つぎに、戦後の高学歴化の過程で、ひとり親世帯の階層的地位がどのような変化を辿ってきたのかを確認する。図2は、調査年・世帯構造別に母学歴および父学歴の分布を示したものである。ひとり親の教育水準を相対的に評価するために、ここでは二人親世帯（父親・母親）の学歴分布を参照基準とする。

母子世帯の学歴分布（母学歴）を確認すると（図2：左パネル），時代を通じて二人親世帯との間に教育水準上の格差が存在することが読み取れる。1980年時点における「小学・中学」の割合は、母子世帯で45.7%とその半数弱が義務教育相当の教育水準に留まっており、二人親世帯の母親（32.2%）と比べると低学歴層に集中している。その後、高学歴化によって母子世帯の「小学・中学」の割合は2010年以降には約10%まで低下しているが、二人親世帯（母親）の同割合（3.0%）に比べるとその水準は3倍以上に達する。一方、高学歴化に伴い、二人親世帯（母親）の最終学歴が「大学」である割合は、2020年時点で29.7%となっているが、母子世帯の同割合は14.1%に留まる。

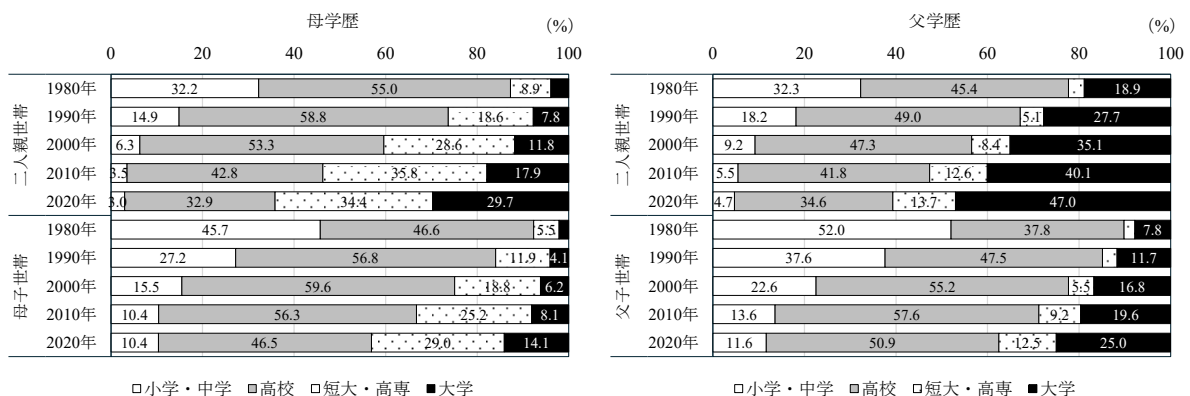


図2 調査年・世帯構造別にみた母学歴・父学歴の分布

また、父子世帯の学歴分布（父学歴）をみると（図2：右パネル），母子世帯と同様に，世帯構造間の教育水準の格差が確認できる．1980年時点では父学歴が「小学・中学」である割合は，父子世帯で52.0%，二人親世帯で32.3%と20ポイント近くの差異が存在する．その後，「小学・中学」の割合は世帯構造にかかわらず低下しているが，父子世帯では2020年時点でも同割合が11.6%を占めている（二人親世帯：4.7%）．「大学」の割合も，2020年では父子世帯で25.0%と二人親世帯に比べて22ポイント低く，その半数を「高校」が占めている．

これらの集計結果からは，高学歴化によってひとり親の教育水準は底上げされているが，二人親世帯との乖離は大きく，母子世帯・父子世帯は依然として有子世帯の中でも相対的に低い階層的地位に集中していることがうかがえる．

4.3 多変量解析：ひとり親世帯の多世代同居の階層性

最後に，他の共変量を統制したうえで，ひとり親世帯の多世代同居選択と学歴階層との間にいかなる関連がみられるのかを世帯構造別（母子世帯・父子世帯）に検討する．

表3は，多世代同居であるか否かを従属変数とした二項ロジットモデルの推計結果である．モデル1（1a：母子世帯，1b：父子世帯）では，親の学歴階層の主効果（基準：高校）に着目する．他の共変量として，調査年・親年齢階級・婚姻状況・子ども数・末子年齢・地域ブロック（居住地域）をモデルに投入している⁴．

モデル1の推計結果を見ると，多世代同居に対するひとり親の学歴階層の効果の現れ方は，母子世帯と父子世帯の間で異なっている．母子世帯については（モデル1a），小学・中学ダミーは負，短大・高専および大学ダミーはともに正の効果を示しており，シングルマザーの教育水準が高い者ほど親世代との同居を選択している傾向にある．これは，社会経済的に地位が高いひとり親ほど親との同居を選択することを予測する仮説3と整合的な結果である．その一方，父子世帯については（モデル1b），父学歴が高校の場合を基準とした場合の3つの学歴ダミーは全て統計的に有意な負の効果を示しており，最終学歴が「高校」のシングルファザーで多世代同居確率が最も高い傾向にある．父子世帯については，学歴階層と多世代同居の間には明確な線形関係があるとは言えないが，小学・中学ダミーの主効果が最も大きく（-.220），短大・高専および大学ダミーの回帰係数は母子世帯のそれらと比べても総じて小さい（それぞれ-.061，-.081）．それゆえ，父子世帯にとっては，父親の最終学歴が高卒以上であるか否かが多世代同居の決定にあたり重要な分断線となっている可能性がある．

⁴ 使用変数の記述統計量は付表1のとおり．

表3 「多世代同居 (=1)」を従属変数とした二項ロジットモデル

	母子世帯				父子世帯			
	モデル1a		モデル2a		モデル1b		モデル2b	
	Coef.	(S.E.)	Coef.	(S.E.)	Coef.	(S.E.)	Coef.	(S.E.)
調査年 (ref.1980年)								
1990年	-.025	(.005) ***	.016	(.006) *	.133	(.008) ***	.198	(.012) ***
2000年	-.028	(.005) ***	.033	(.006) ***	.211	(.008) ***	.304	(.012) ***
2010年	.084	(.005) ***	.175	(.006) ***	.188	(.008) ***	.316	(.012) ***
2020年	.033	(.005) ***	.165	(.007) ***	-.207	(.009) ***	-.032	(.013) *
親最終学歴 (ref.高校)								
小学・中学	-.321	(.004) ***	-.188	(.007) ***	-.220	(.006) ***	-.086	(.012) ***
短大・高専	.170	(.003) ***	.308	(.014) ***	-.061	(.011) ***	.003	(.039)
大学	.285	(.005) ***	.542	(.021) ***	-.081	(.007) ***	.197	(.022) ***
調査年×親最終学歴								
1990年×小学・中学			-.110	(.011) ***			-.100	(.016) ***
1990年×短大・高専			-.044	(.017) **			-.040	(.049)
1990年×大学			-.040	(.025)			-.155	(.028) ***
2000年×小学・中学			-.115	(.011) ***			-.177	(.018) ***
2000年×短大・高専			-.128	(.016) ***			-.055	(.046)
2000年×大学			-.183	(.024) ***			-.227	(.027) ***
2010年×小学・中学			-.201	(.012) ***			-.210	(.021) ***
2010年×短大・高専			-.176	(.015) ***			-.104	(.044) *
2010年×大学			-.312	(.023) ***			-.391	(.027) ***
2020年×小学・中学			-.328	(.013) ***			-.321	(.026) ***
2020年×短大・高専			-.217	(.015) ***			-.137	(.044) **
2020年×大学			-.397	(.022) ***			-.503	(.028) ***
親年齢階級 (ref.35-39歳)								
15-24歳	.332	(.009) ***	.337	(.009) ***	.308	(.037) ***	.316	(.037) ***
25-34歳	.079	(.004) ***	.080	(.004) ***	.224	(.009) ***	.228	(.009) ***
45-54歳	-.304	(.004) ***	-.304	(.004) ***	-.338	(.006) ***	-.335	(.006) ***
55-64歳	-.921	(.013) ***	-.922	(.013) ***	-1.060	(.013) ***	-1.055	(.013) ***
65歳以上	-1.544	(.105) ***	-1.546	(.105) ***	-2.444	(.072) ***	-2.438	(.072) ***
婚姻状況 (ref.離別)								
未婚	.217	(.005) ***	.218	(.005) ***	1.548	(.015) ***	1.549	(.015) ***
死別	-.067	(.004) ***	-.068	(.004) ***	-.226	(.006) ***	-.225	(.006) ***
子ども数 (ref.1人)								
2人	-.531	(.003) ***	-.531	(.003) ***	-.261	(.006) ***	-.262	(.006) ***
3人以上	-.855	(.005) ***	-.856	(.005) ***	-.389	(.009) ***	-.391	(.009) ***
末子年齢 (ref.0-2歳)								
3-5歳	-.057	(.006) ***	-.057	(.006) ***	.072	(.019) ***	.074	(.019) ***
6-8歳	-.046	(.006) ***	-.046	(.006) ***	.058	(.019) **	.059	(.019) **
9-11歳	-.057	(.006) ***	-.058	(.006) ***	-.021	(.019)	-.021	(.019)
12-14歳	-.105	(.007) ***	-.106	(.007) ***	-.099	(.019) ***	-.100	(.019) ***
15-19歳	-.216	(.007) ***	-.218	(.007) ***	-.249	(.019) ***	-.251	(.019) ***
地域ブロック (ref.関東地方)								
北海道・東北地方	.206	(.004) ***	.203	(.004) ***	.606	(.008) ***	.604	(.008) ***
中部地方	.307	(.004) ***	.306	(.004) ***	.560	(.008) ***	.561	(.008) ***
近畿地方	.004	(.004)	.004	(.004)	.114	(.008) ***	.114	(.008) ***
中国・四国地方	.175	(.005) ***	.175	(.005) ***	.491	(.009) ***	.492	(.009) ***
九州地方	.108	(.004) ***	.107	(.004) ***	.350	(.008) ***	.349	(.008) ***
切片	-1.007	(.008) ***	-1.076	(.008) ***	-.258	(.020) ***	-.351	(.021) ***
-2LL	3690338.8		3688885.6		908312.4		907739.2	
McFadden's R ²	.030		.031		.066		.066	
N	3,625,041				713,935			

(注) ***p<.001, **p<.01, *p<.05, +p<.10.

他の共変量についてみると、母子世帯・父子世帯ともに、ひとり親の年齢階級が高く、婚姻状況が死別であること、子ども数が多いこと、末子年齢が高いこと、そして関東地方に居住する者ほど多世代同居である確率が低い傾向にある。それは裏を返せば、若年層や離別・未婚者、そして若い子どもの存在など、支援ニーズが相対的に高いと考えられるひとり親の多世代同居率が高いことがわかる。これらの諸変数を統制すると、調査年ダミー（基準：1980年）は母子世帯では全て正の値、父子世帯では1990～2010年ダミーで正の値を示している。父子世帯について、2020年ダミーが負の値であるのは、図1で観察された父子世帯の多世代同居割合の減少トレンドを反映した結果と考えられる。

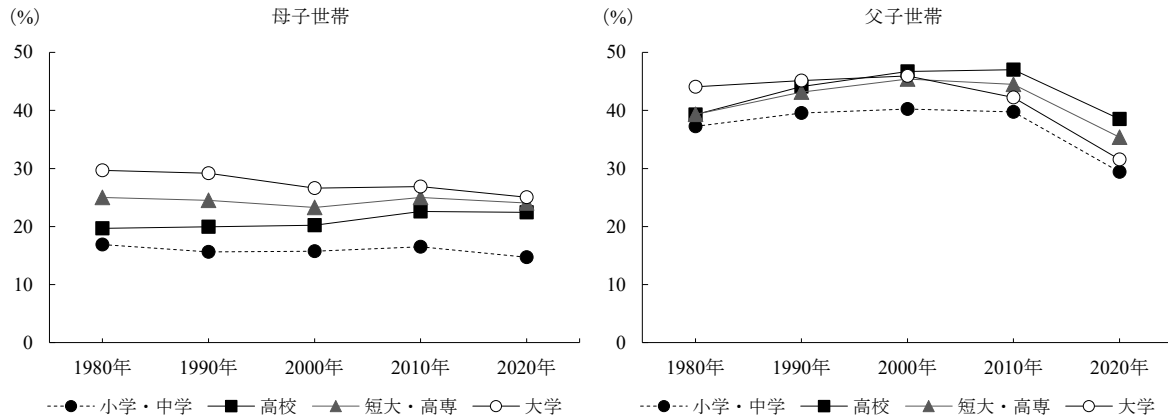
モデル2では、学歴階層の効果に時代的な変化がみられるのかを検討するために、モデル1に調査年と最終学歴の交互作用項を追加した。母子世帯の推計結果をみると（モデル2a）、投入した交互作用項は一部を除くと（1990年×大学）、いずれも統計的に有意な負の効果を示している。小学・中学ダミーとの交互作用項の回帰係数は-.201～-.115の値を示している。1980年時点の条件付き効果（-.188）と併せて解釈すると、小学・中学ダミーの負の効果は近年ほど強まりをみせており、シングルマザーの中でも最も不利な階層的地位にある者ほど多世代同居の機会が閉ざされていると言える。その一方、短大・高専および大学ダミーと調査年の交互作用項も同時に負の値を示しており、その値は近年の調査年ほど大きい。1980年時点の学歴間格差を表すこれら2つのダミー変数（短大・高専／大学）の回帰係数はともに正であることから（それぞれ.308, .542）、「高校」と「短大・高専」以上の間でみられた多世代同居選択の相対的格差が、近年ほど縮小の方向に変化していると読み取れる。

父子世帯についても（モデル2b）、投入した交互作用項の多くが統計的に有意な負の効果を示している。ただし、1980年時点の学歴間格差を表すダミー変数の回帰係数の大きさや符号の向き、そして統計的有意性がモデル1bと比べて大きく変化している。大学ダミーの回帰係数（条件付き効果）は.197と正の効果を示しており、1980年では父子世帯における学歴階層と多世代同居の関連は母子世帯と同様に正の線形関係がみられる。しかし、調査年と大学ダミーの交互作用項をみると、その効果は負の値を示しており、近年ほどその値が大きくなっている。2020年時点では、大学ダミーの効果は-.306

(=.197+(-.503))であり、高卒群に比べて「大学」のシングルファザーの多世代同居率が低い傾向に転じている。小学・中学ダミーについては、条件付き効果および交互作用効果はともに統計的に有意な負の効果を示しており、多世代同居選択に及ぼす影響が近年ほど強まりを見せている。

モデル2a・2bで得られた推計結果をもとに、母子世帯および父子世帯における多世代同居の予測確率を算出したものが図3である⁵。母子世帯では（図

⁵ 学歴階層と多世代同居の関連およびその時代的な変化は、他の共変量を統制しない記述的分析でも同様の結果が得られた。調査年・学歴階層別にみた母子世帯・父子世帯の多世代同居割合については、付表2を参照のこと。



(注) 表3のモデル2a・2bの推計結果をもとに算出。他の共変量は平均値を代入。

図3 多世代同居の予測確率

3：左パネル），シングルマザーの教育水準が高いほど多世代同居率が高く，1980年では学歴カテゴリ間の差異が明確に現れている（「小学・中学」16.9%，「大学」29.7%）。その後，多世代同居率は「高校」層では上昇，「短大・高専」および「大学」層では低下のトレンドを示し，これら3カテゴリ間の差異は縮小している。2020年時点での予測確率は，「高校」22.4%，「短大・高専」24.1%，「大学」25.0%となっている。しかし，「小学・中学」層の同割合は14.7~16.9%を安定的に推移しており，他の学歴カテゴリとの差異は強固に残存している。

父子世帯についてみると（図3：右パネル），学歴階層による多世代同居率の序列構造が時代を通じて著しく変化している。1980年では，多世代同居率は「大学」層で最も高く（44.1%），「小学・中学」で最低値を示していた（37.3%）。その後，1990年から2000年にかけて「高校」および「短大・高専」層の多世代同居率が上昇して「大学」層の水準にまで達すると，2010年には「大学」層の多世代同居率を上回るようになった。2020年には，全ての学歴階層で多世代同居率は低下したものの，多世代同居率は「高校」（38.5%），「短大・高専」（35.3%），「大学」（31.6%）の順で高く，「小学・中学」は29.4%と最も低い値を示している。

5. 結論・議論

本稿では，ひとり親世帯の居住形態に注目し，「家族の紐帯」（Reher 1998）の顕れの一つである多世代同居の学歴間格差とそのトレンドについて分析を行った。一連の分析からは，以下の点が明らかとなった。

第1に，母子世帯の多世代同居の割合は，過去40年間にわたり20%前後を安定的に推移している。一方，父子世帯の多世代同居割合は，1980年から2010年にかけて40%台前半を推移していたが，2020年には同割合が約35%まで低下している。

第2に、多世代同居に対するひとり親の学歴階層の効果の現れ方は、母子世帯と父子世帯の間で異なっている。母子世帯では、近年ほど多世代同居と学歴階層の関連が弱まっているものの、教育水準が高い者ほど親世代（祖父母）との同居を選択する傾向が一貫して観察された。この結果は、社会経済的資源に恵まれたひとり親ほど親世代との同居機会が開かれていると予測する仮説3を支持するものである。

父子世帯については、両者の関連には時点間で大きな変化が確認された。1980年時点では、母子世帯と同様に、教育水準が高い者ほど多世代同居を選択する傾向にあり、仮説3が支持された。しかしながら、その後は「高校」層の多世代同居率が上昇し、2020年では高校、短大・高専、大学、小学・中学の順で同居率が高くなっていた。このように父子世帯では、近年ほど多世代同居と学歴階層の間に明確な線形関係は見られなくなっている。ただし、義務教育修了に相当する「小学・中学」の多世代同居率の相対的な低さは一貫しており、高卒であるか否かによる同居率の差異を説明するうえでは仮説3の予測が時代を通じて整合的であると言える。

一方、高卒者内部（高校／短大・高専／大学）では、近年ほど教育水準が最も低い「高校」のシングルファザーの多世代同居率が相対的に高いことから、多世代同居が、社会経済的に脆弱なひとり親の福祉ニーズの充足に寄与することを強調する仮説2が支持される。すなわち、父子世帯の多世代同居の階層間格差については、近年では2つのシナリオ（仮説2・3）が併存しており、学歴階層によって異なる多世代同居の選択メカニズムが働いていると考えられる。ただし、父子世帯では2010年から2020年にかけて多世代同居割合が10ポイント近く低下しており、その低下幅はとりわけ「大学」層で大きい。同期間に生じた多世代同居割合の低下が、新型コロナウイルス感染症拡大に起因する一時的なものであるのかについては、2030年に実施されるであろう『国勢調査』の結果を踏まえた検討が求められる。

以上の分析結果を総合すると、近年ではひとり親世帯の生活機会をめぐっては、世帯構造「間」とその「内部」の階層分化が進行していると結論づけることができる。ひとり親の教育水準が二人親世帯の母親や父親に比べて低い状況は（図2）、世帯構造間の階層間格差が過去40年間にわたり一貫して維持されていることを物語っている。本稿の分析から新たに明らかとなったのは、ひとり親世帯内部における、世帯形成パターンの階層間格差の存在である。特にひとり親世帯の9割ほどを占める母子世帯については、多世代同居の生活機会はむしろ教育水準の高い人々に対して開かれていた。換言すれば、母子世帯の中でも社会的資源に乏しい人々にとって、多世代同居は人々の福祉ニーズを充足させるセーフティネットとして十分に機能しておらず、私的サポートから排除されていることを示唆している。

その一方で、高卒者内部（高校／短大・高専／大学）では、シングルマザーの多世代同居選択の階層差が縮小傾向にあるとの知見が得られたが、それが高学歴層の就労機会の拡大による経済的自立の結果を反映したものであるかどうか

かは、本稿の分析から断定することはできない。また、多世代同居はひとり親のみならず、その親世代（子どもからみた祖父母世代）に対しても世帯の経済的安定性を提供している側面があり（Shirahase and Raymo 2014），その意味で二つの世代は相互扶助関係にある。すなわち、有子世帯に占める三世帯世帯の割合が低下しているなかで、ひとり親と同居している親世代は、ひとり親を支える担い手というよりも、ひとり親からの支援ニーズが高い脆弱な層に偏っている可能性がある。

今後は、多世代同居が世帯の経済的厚生に対する寄与度や、ひとり親と同居する親世代の階層的地位の時代的变化について複数の調査データをもとに検討を進め、本稿の分析結果を慎重に解釈する必要がある。

[付記]

本研究は、JSPS 科研費（基盤研究 C 22K01851, 25K05560）の助成を受けた。『国勢調査』の調査票情報は、統計法第 33 条の規定に基づき二次利用申請を行い、総務省統計局より提供を受けた。

[文献]

- 阿部彩, 2008, 『子どもの貧困——日本の不公平を考える』岩波書店。
- ・大石亜希子, 2005, 「母子世帯の経済状況と社会保障」国立社会保障・人口問題研究所編『子育て世帯の社会保障』東京大学出版会, 143–61。
- Albertini, M., M. Gahler, and J. Härkönen, 2018, "Moving back to 'Mamma'?": Divorce, Intergenerational Coresidence, and Latent Family Solidarity in Sweden," *Population, Space, Place*, 24: e2142.
- Amato, P. R., 2000, "The Consequences of Divorce for Adults and Children," *Journal of Marriage and Family*, 62(4): 1269–87.
- Antonela M., and O. Thévenon, 2024, "Treating All Children Equally?: Why Policies Should Adapt to Evolving Family Living Arrangements," *OECD Social, Employment and Migration Working Papers*, 240: 1-43.
- Baydar, N., and J. Brooks-Gunn, 1998, "Profiles of Grandmothers Who Help Care for Their Grandchildren in the United States," *Family Relations*, 47(4): 385–93.
- Bengtson, V. L., 2001, "Beyond the Nuclear Family: The Increasing Importance of Multigenerational Bonds," *Journal of Marriage and Family*, 63(1): 1-16.
- Blau, P. M., and O. D. Duncan, 1967, *The American Occupational Structure*, Free Press.
- Cavanagh, S. E., and P. Fomby, 2019, "Family Instability in the Lives of American Children," *Annual Review of Sociology*, 45: 493–513.
- Esping-Andersen, G., 1999, *Social Foundations of Postindustrial Economies*, Oxford University Press. (=2000, 渡辺雅男・渡辺景子訳『ポスト工業社会の社会的基盤——市場・福祉国家・家族の政治経済学』桜井書店。)

- Goode, W. J., 1963, *World Revolution and Family Patterns*. Free Press of Glencoe.
- Hogendoorn, B., and J. Härkönen, 2023, "Single Motherhood and Multigenerational Coresidence in Europe," *Population and Development Review*, 49(1): 105-33.
- Kalmijin, M., 2016, "Children's Divorce and Parent-Child Contact: A Within-Family Analysis of Older European Parents," *Journal of Gerontology Social Sciences*, 71(2): 332-43.
- McLanahan, S., and G. Sandefur, 1994, *Growing up with a Single Parent: What Hurts, What Helps*. London: Harvard University Press.
- 西村純子・松井真一, 2016, 「育児期の女性の就業とサポート関係」稲葉昭英・保田時男・田渕六郎・田中重人編『日本の家族 1999-2009——全国家族調査 [NFRJ] による計量社会学』東京大学出版会, 163-85.
- Park, H., J. Choi, and H. Jo, 2016, "Living Arrangements of Single Parents and Their Children in South Korea," *Marriage & Family Review*, 52(1-2): 89-105.
- Pilkauskas, N. V., M. Amorim, and R. E. Dunifon, 2020, "Historical Trends in Children Living in Multigenerational Households in the United States: 1870-2018," *Demography*, 57(6): 2269-96.
- , and C. Cross, 2018, "Beyond the Nuclear Family: Trends in Children Living in Shared Households," *Demography*, 55(6): 2283-97.
- Raley, R. K., and M. M. Sweeney, 2020, "Divorce, Repartnering, and Stepfamilies: A Decade in Review," *Journal of Marriage and Family*, 82(1): 81-99.
- Raymo, J. M., and Y. Zhou, 2012, "Living Arrangements and the Well-Being of Single Mothers in Japan," *Population Research and Policy Review*, 31(5): 727-49.
- Reher, D. S., 1998, "Family Ties in Western Europe: Persistent Contrasts," *Population and Development Review*, 24(2): 203-34.
- Ruggles, S., 2007, "The Decline of Intergenerational Coresidence in the United States," *American Sociological Review*, 72: 964-89.
- 斉藤知洋, 2018, 「ひとり親世帯の所得格差と社会階層」『家族社会学研究』30(1): 44-56.
- , 2023, 「ひとり親世帯の社会学的研究」『精神科』42(5): 625-31.
- 施利平・金貞任・稲葉昭英・保田時男, 2016, 「親への援助のパターンとその変化」稲葉昭英・保田時男・田渕六郎・田中重人編『日本の家族 1999-2009——全国家族調査 [NFRJ] による計量社会学』東京大学出版会, 235-57.
- Shirahase, S., and J. M. Raymo, 2014, "Single Mothers and Poverty in Japan: The Role of Intergenerational Coresidence." *Social Forces*, 93(2) :545-69.
- Sigle-Rushton, W. and S. McLanahan, 2002, "The Living Arrangement of New Unmarried Mothers," *Demography*, 39(3): 415-33.

Vandell, D. L., K. McCartney, M. T. Owen, C. Booth, and A. Clarke-Stewart, 2003, "Variations in Child Care by Grandparents during the First Three Years," *Journal of Marriage and Family*, 65(2): 375–81.

余田翔平・斉藤知洋, 2020, 「ひとり親世帯の居住形態の趨勢と地域性 —— 『国勢調査』 個票データを用いた分析」 *IPSS Working Paper Series (J)* 34: 1–13.

湯澤直美, 2013, 「ひとり親世帯をめぐる分断の諸相」 庄司洋子編『シリーズ福祉社会学 4 親密性の福祉社会学——ケアが織りなす関係』東京大学出版会, 69–94.

付表 1 記述統計量

[母子世帯]	1980年 (N=558,853)		1990年 (N=688,719)		2000年 (N=794,087)		2010年 (N=981,594)		2020年 (N=833,373)	
	Mean	(S.D.)	Mean	(S.D.)	Mean	(S.D.)	Mean	(S.D.)	Mean	(S.D.)
多世代同居 (=1)	.192	(.394)	.199	(.399)	.213	(.409)	.231	(.421)	.224	(.417)
親最終学歴 (ref.高校)										
小学・中学	.457	(.498)	.272	(.445)	.155	(.362)	.104	(.305)	.103	(.305)
短大・高専	.055	(.229)	.119	(.323)	.188	(.390)	.252	(.434)	.290	(.454)
大学	.021	(.144)	.041	(.198)	.062	(.240)	.081	(.273)	.141	(.348)
親年齢階級 (ref.35-39歳)										
15-24歳	.012	(.108)	.017	(.131)	.025	(.156)	.020	(.140)	.017	(.130)
25-34歳	.247	(.431)	.189	(.391)	.285	(.451)	.215	(.411)	.175	(.380)
45-54歳	.219	(.413)	.204	(.403)	.203	(.402)	.208	(.406)	.320	(.466)
55-64歳	.019	(.135)	.018	(.134)	.014	(.116)	.015	(.122)	.025	(.157)
65歳以上	.001	(.026)	.000	(.022)	.001	(.024)	.000	(.020)	.000	(.020)
婚姻状況 (ref.離別)										
未婚	.036	(.187)	.038	(.192)	.066	(.249)	.104	(.306)	.136	(.342)
死別	.387	(.487)	.219	(.413)	.124	(.329)	.073	(.260)	.060	(.237)
子ども数 (ref.1人)										
2人	.365	(.481)	.375	(.484)	.359	(.480)	.356	(.479)	.319	(.466)
3人以上	.107	(.310)	.104	(.305)	.111	(.314)	.104	(.305)	.097	(.297)
末子年齢 (ref.0-2歳)										
3-5歳	.124	(.330)	.107	(.309)	.154	(.361)	.122	(.328)	.116	(.320)
6-8歳	.177	(.382)	.143	(.350)	.171	(.377)	.167	(.373)	.150	(.357)
9-11歳	.190	(.392)	.172	(.377)	.173	(.378)	.197	(.398)	.178	(.382)
12-14歳	.191	(.393)	.210	(.408)	.179	(.383)	.203	(.402)	.195	(.396)
15-19歳	.263	(.440)	.316	(.465)	.243	(.429)	.245	(.430)	.301	(.459)
地域ブロック (ref.関東地方)										
北海道・東北地方	.143	(.350)	.149	(.356)	.140	(.347)	.140	(.347)	.131	(.337)
中部地方	.153	(.360)	.143	(.350)	.143	(.350)	.151	(.358)	.158	(.365)
近畿地方	.179	(.383)	.178	(.382)	.189	(.391)	.191	(.393)	.176	(.381)
中国・四国地方	.105	(.307)	.103	(.304)	.098	(.298)	.100	(.300)	.099	(.298)
九州地方	.152	(.359)	.164	(.370)	.156	(.363)	.148	(.355)	.156	(.363)

[父子世帯]	1980年 (N=141,537)		1990年 (N=176,175)		2000年 (N=158,205)		2010年 (N=157,710)		2020年 (N=114,192)	
	Mean	(S.D.)	Mean	(S.D.)	Mean	(S.D.)	Mean	(S.D.)	Mean	(S.D.)
多世代同居 (=1)	.404	(.491)	.423	(.494)	.448	(.497)	.438	(.496)	.348	(.476)
親最終学歴 (ref.高校)										
小学・中学	.520	(.500)	.376	(.484)	.226	(.418)	.136	(.343)	.116	(.321)
短大・高専	.023	(.151)	.032	(.176)	.055	(.228)	.092	(.289)	.125	(.331)
大学	.078	(.268)	.117	(.321)	.168	(.374)	.196	(.397)	.250	(.433)
親年齢階級 (ref.35-39歳)										
15-24歳	.010	(.098)	.006	(.074)	.007	(.083)	.004	(.065)	.004	(.067)
25-34歳	.180	(.384)	.095	(.293)	.127	(.333)	.103	(.304)	.073	(.260)
45-54歳	.316	(.465)	.345	(.475)	.409	(.492)	.362	(.481)	.435	(.496)
55-64歳	.038	(.190)	.041	(.198)	.046	(.210)	.083	(.275)	.102	(.302)
65歳以上	.004	(.065)	.002	(.049)	.003	(.059)	.005	(.073)	.012	(.110)
婚姻状況 (ref.離別)										
未婚	.048	(.213)	.034	(.182)	.037	(.189)	.057	(.232)	.076	(.265)
死別	.351	(.477)	.274	(.446)	.227	(.419)	.162	(.369)	.181	(.385)
子ども数 (ref.1人)										
2人	.368	(.482)	.370	(.483)	.350	(.477)	.339	(.473)	.305	(.460)
3人以上	.108	(.311)	.096	(.295)	.098	(.297)	.086	(.281)	.080	(.271)
末子年齢 (ref.0-2歳)										
3-5歳	.109	(.312)	.072	(.258)	.089	(.284)	.065	(.246)	.059	(.236)
6-8歳	.184	(.387)	.122	(.328)	.140	(.347)	.127	(.333)	.109	(.311)
9-11歳	.213	(.409)	.175	(.380)	.183	(.386)	.193	(.394)	.165	(.372)
12-14歳	.205	(.404)	.233	(.423)	.217	(.412)	.240	(.427)	.223	(.416)
15-19歳	.257	(.437)	.379	(.485)	.348	(.476)	.357	(.479)	.428	(.495)
地域ブロック (ref.関東地方)										
北海道・東北地方	.139	(.346)	.137	(.343)	.139	(.346)	.138	(.345)	.129	(.335)
中部地方	.153	(.360)	.157	(.364)	.159	(.366)	.169	(.375)	.179	(.384)
近畿地方	.182	(.386)	.173	(.378)	.167	(.373)	.163	(.369)	.154	(.361)
中国・四国地方	.117	(.322)	.112	(.315)	.109	(.312)	.106	(.308)	.101	(.302)
九州地方	.136	(.343)	.145	(.352)	.150	(.357)	.136	(.343)	.139	(.346)

付表2 調査年・学歴別にみた母子世帯・父子世帯の多世代同居割合

<母子世帯>

1980年 (%)				1990年 (%)				2000年 (%)			
母学歴	独立世帯	同居世帯	計	母学歴	独立世帯	同居世帯	計	母学歴	独立世帯	同居世帯	計
小学・中学	83.3	16.7	100.0	小学・中学	84.6	15.4	100.0	小学・中学	83.2	16.8	100.0
高校・旧中	79.7	20.3	100.0	高校・旧中	79.7	20.3	100.0	高校・旧中	78.8	21.2	100.0
短大・高専	73.4	26.6	100.0	短大・高専	74.4	25.7	100.0	短大・高専	75.6	24.4	100.0
大学・大学院	68.8	31.2	100.0	大学・大学院	70.0	30.0	100.0	大学・大学院	72.8	27.2	100.0
計	80.7	19.3	100.0	計	80.0	20.0	100.0	計	78.5	21.5	100.0

2010年 (%)				2020年 (%)			
母学歴	独立世帯	同居世帯	計	母学歴	独立世帯	同居世帯	計
小学・中学	81.8	18.2	100.0	小学・中学	83.9	16.1	100.0
高校・旧中	76.3	23.7	100.0	高校・旧中	76.7	23.3	100.0
短大・高専	74.0	26.0	100.0	短大・高専	75.9	24.1	100.0
大学・大学院	71.8	28.2	100.0	大学・大学院	74.0	26.0	100.0
計	75.9	24.1	100.0	計	76.8	23.2	100.0

<父子世帯>

1980年 (%)				1990年 (%)				2000年 (%)			
父学歴	独立世帯	同居世帯	計	父学歴	独立世帯	同居世帯	計	父学歴	独立世帯	同居世帯	計
小学・中学	61.5	38.5	100.0	小学・中学	60.8	39.3	100.0	小学・中学	59.9	40.1	100.0
高校・旧中	57.8	42.2	100.0	高校・旧中	55.2	44.9	100.0	高校・旧中	52.2	47.8	100.0
短大・高専	60.6	39.4	100.0	短大・高専	55.2	44.8	100.0	短大・高専	52.5	47.5	100.0
大学・大学院	55.3	44.8	100.0	大学・大学院	56.8	43.2	100.0	大学・大学院	57.1	42.9	100.0
計	59.6	40.4	100.0	計	57.5	42.6	100.0	計	54.8	45.2	100.0

2010年 (%)				2020年 (%)			
父学歴	独立世帯	同居世帯	計	父学歴	独立世帯	同居世帯	計
小学・中学	59.1	40.9	100.0	小学・中学	67.9	32.1	100.0
高校・旧中	51.8	48.2	100.0	高校・旧中	61.1	38.9	100.0
短大・高専	53.8	46.2	100.0	短大・高専	64.4	35.6	100.0
大学・大学院	61.0	39.0	100.0	大学・大学院	71.0	29.0	100.0
計	54.8	45.2	100.0	計	64.8	35.3	100.0